



毎月25日
月1回発行
定価 100円

発行所

新みやぎ社
日本共産党
宮城県委員会
機関紙発行所
仙台市青葉区一番町
一丁目12-25
電話(022)267-1511
http://www.jpc-miyagi.net/

日本共産党各地区委員会

- 仙台西地区委員会 (022) 225-2920
- 仙台東地区委員会 (022) 253-7471
- 塩釜地区委員会 (022) 364-3222
- 東部地区委員会 (0225) 22-6335
- 仙南地区委員会 (0223) 22-4036
- 北部地区委員会 (0229) 22-1252

大軍拡・大增税反対！ 氷点下は100人雪中デモ 「暮らし守れ」の声響く 宮城県民集会



雪の降る中を行進する参加者 1月25日



連帯あいさつする ふなやま由美党副委員長



ステージ上で輪になり「ガンパロー」

今やるべきは賃上げと社会保障の充実 世論をひろげ、岸田内閣を退陣させよう！

宮城県の平和団体や労働組合でつくる「戦争国家NO！県実行委員会」は1月25日、「大軍拡・大增税を許すな！県民集会」を仙台市内で開きました。昼間でも氷点下で雪の降りしきる一番町商店街を100人を超す市民が行進し、「大軍拡を許すな」「暮らしを守れ」の声を響かせました。

集会では、主催者を代表して安保破棄実行委員会代表委員で県労連の高橋正行議長があいさつ。コロナ禍と物価高騰で国民が苦しむ中、今やるべきことは軍事予算の増額や軍備の増強ではなく、社会保障の充実と賃金を大幅に上げることだと述べ、「戦争を許さないと訴えよう」と呼びかけました。

日本共産党の船山由美副委員長は、日本が進むべきは、軍事大国への道ではなく、平和の枠組みを外で切り開くことだと述べ、「誰もが人間らしく生きていける日本にしましょう」とあいさつしました。

県内九条の会連絡会の相原研一委員長は、大軍



今年の地方選候補34人がズラリと並び全員が決意表明しました

宮城県の村井嘉浩知事が進める4病院の移転・再編問題で、「東北労災病院を守る会」「地域医療を守る共同行動みやぎ連絡会」など7団体は1月13日、県庁で移転・再編に反対する署名4万8980人分を提出。提出後、70人の市民が一番町商店街などをデモ行進しました。

県庁では、「守る会」代表幹事で仙台市連合町



最後は全員で「ガンパロー」熱気があふれました

宮城県の村井嘉浩知事が進める4病院の移転・再編問題で、伊藤哲也保健福祉部長に「県民の声をしっかりと受け止めてほしい」と署名を手渡しました。島田氏は「説明を求めても説明されない。まず経緯を県民に明らかにすべきだ」と訴えました。守る会は提出後の記者会見で声明を発表。県立がんセンターの縮小・廃止の方向に動

宮城県内の全女性議員、元議員でつくる超党派の「みやぎ女性議員のつどい」の総会が1月30日、仙台市で開かれました。現職97人中35人、元職1人の36人が参加し、コロナ禍で困難を抱える女性への支援などを学習・交流しました。日本共産党からは6人の県議、市議が参加しました。

「せんだい男女共同参画財団」の渡辺ひろみ氏が講演し、困難を抱えても「相談する」と発想でできない女性が多いと指摘。気軽に話せる環境づくりや相談員へつなぐ苦勞を語りました。相談内容は、セクハラやパワハラ、DV、親との関係、子育て、介護など多岐に

全県活動者会議で候補者34人が決意表明 130%の党づくりと地方選勝利に全力を

日本共産党宮城県委員会は5日、仙台市で「7中総全面実践と統一地方選勝利のための全県活動者会議」を開きました。地方選候補者34人が決意を語り、参加した280人は130%の党づくりと地方選勝利に全力をあげる意思統一を誓いました。

高橋千鶴子衆院議員は「統一地方選で勝利することによって岸田政権を追いつめよう」と訴え、中島康博県委員長は、「手紙」の討議を進め、「130%の党づくりと必勝をめざす選挙活動を一体的なものとして取り組む方針を提起しました。

各地区委員会から6人が発言。職場支部の支部長は党員拡大への意欲を語り、地域支部からは一人ひとりが主体的に活動できる体制づくりや全

内会長会会長の島田福男氏や「みやぎ連絡会」の岩倉政代表らが、伊藤哲也保健福祉部長に「県民の声をしっかりと受け止めてほしい」と署名を手渡しました。島田氏は「説明を求めても説明されない。まず経緯を県民に明らかにすべきだ」と訴えました。守る会は提出後の記者会見で声明を発表。県立がんセンターの縮小・廃止の方向に動

宮城県の全女性議員、元議員でつくる超党派の「みやぎ女性議員のつどい」の総会が1月30日、仙台市で開かれました。現職97人中35人、元職1人の36人が参加し、コロナ禍で困難を抱える女性への支援などを学習・交流しました。日本共産党からは6人の県議、市議が参加しました。

「せんだい男女共同参画財団」の渡辺ひろみ氏が講演し、困難を抱えても「相談する」と発想でできない女性が多いと指摘。気軽に話せる環境づくりや相談員へつなぐ苦勞を語りました。相談内容は、セクハラやパワハラ、DV、親との関係、子育て、介護など多岐に

宮城県の全女性議員、元議員でつくる超党派の「みやぎ女性議員のつどい」の総会が1月30日、仙台市で開かれました。現職97人中35人、元職1人の36人が参加し、コロナ禍で困難を抱える女性への支援などを学習・交流しました。日本共産党からは6人の県議、市議が参加しました。

「せんだい男女共同参画財団」の渡辺ひろみ氏が講演し、困難を抱えても「相談する」と発想でできない女性が多いと指摘。気軽に話せる環境づくりや相談員へつなぐ苦勞を語りました。相談内容は、セクハラやパワハラ、DV、親との関係、子育て、介護など多岐に

宮城県の全女性議員、元議員でつくる超党派の「みやぎ女性議員のつどい」の総会が1月30日、仙台市で開かれました。現職97人中35人、元職1人の36人が参加し、コロナ禍で困難を抱える女性への支援などを学習・交流しました。日本共産党からは6人の県議、市議が参加しました。

「せんだい男女共同参画財団」の渡辺ひろみ氏が講演し、困難を抱えても「相談する」と発想でできない女性が多いと指摘。気軽に話せる環境づくりや相談員へつなぐ苦勞を語りました。相談内容は、セクハラやパワハラ、DV、親との関係、子育て、介護など多岐に

「4病院再編ストップ」 「知事は県民の声を聞け」

宮城7団体 署名4万9千人分を提出



4病院移転再編反対のデモ行進 1月13日

痴漢から受験生守れ

党県議団が対策強化申入れ

日本共産党宮城県委員 会と県議団は1月25日、村井嘉浩知事と伊東昭代教育長、原幸太郎県警本部長に対し、受験シーズ ンにおける痴漢対策強化 の申し入れをしました。

三浦県議団長が「受験 生たちが、頑張ってきた ことを十分に発揮できる ように万全の対策を取っ てほしい」と要請書を手 渡し、大内真理県議が公

市民とともに未来をひらく 日本共産党仙台市議団の実績と提案(下)

2022年12月
日本共産党宮城県委員会
日本共産党仙台市議団

(前号からつづく)

市民のいのちと健康、くらしを守るためコロナ対策を推進します。

コロナの感染急拡大に備えた検査の拡充や医療提供体制、保健所機能強化などは手を緩めることなく対応できるようにする必要がある。

本市独自の事業者支援をさらに強めます。医療機関や介護事業者への減収補填、コロナ禍で浮き彫りになった、子どもや若者、女性の貧困解決に力を尽くします。

【子ども・教育】子どもの医療費助成制度の18歳までの年齢拡充やワンコイン(500円)負担を撤廃して、すべての子どもを対象とします。

全国的に広がりを見せている学校給食費の助成や無償化に踏み出し、保育所の待機児童の解消や、放課後児童クラブの充実強化など、子育て支援策をさらに充実させます。

子どもたちが生き生き学べる環境づくりのため、学校の老朽化対策やトイレ改修、特別教室へのエアコン設置、温水をつかえる手洗い場などの環境整備に取り組みます。

特別支援学級の定員を市独自で8人から6人以下にするよう求めます。保健教諭、スクールカウンセラー、スクールソーシャル

ワーカーなど、教育現場への人員増は引き続き重要です。不登校の子どもたちの居場所とする「ステーション」の増設にとり組みます。

いじめ、不登校、子どもの貧困の解決のため、子どもの権利条例の制定をはじめ、一人ひとりの子どもの成長発達を保障する環境整備に力を注ぎます。

児童相談所、児童福祉センターの増設、数か月先まで予約がとれない現在2カ所のアーチル(発達相談支援センター)は各区分1カ所設置を計画的にすすめます。

ルワーカーなど、教育現場への人員増は引き続き重要です。

不登校の子どもたちの居場所とする「ステーション」の増設にとり組みます。

いじめ、不登校、子どもの貧困の解決のため、子どもの権利条例の制定をはじめ、一人ひとりの子どもの成長発達を保障する環境整備に力を注ぎます。

児童相談所、児童福祉センターの増設、数か月先まで予約がとれない現在2カ所のアーチル(発達相談支援センター)は各区分1カ所設置を計画的にすすめます。

【若者】若者が希望を持ち、暮らし続けたいと願う仙台の実現に向け、学生の学びを保障する独自の給付型奨学金制度の導入や、若者や子育て世帯を対象とした家賃補助の創設、学都仙台フリーパスを

発展させどこに住んでも利用できる通学支援を実現します。若者の声が市政に反映する事業をさらに充実させ、参画と支援に取り組みます。

【高齢者・医療・介護】人生100年時代といわれるなかで、高齢者が安心して暮らせる環境づくりが求められます。

自治体独自の取り組みとして広がっている補聴器購入助成の実施や見守り支援の強化に取り組み、敬老乗車証制度の維持発展

に努めます。さらに国民健康保険料の引き下げをはかり、医療費や介護負担の引き上げを許さず、介護保険料を引き下げます。

市独自の介護現場で働く職員の処遇改善を図り安心の介護に力を尽くします。

【復興】大震災から10年以上が経過しました。コミュニテ

に努めます。さらに国民健康保険料の引き下げをはかり、医療費や介護負担の引き上げを許さず、介護保険料を引き下げます。

市独自の介護現場で働く職員の処遇改善を図り安心の介護に力を尽くします。

大震災から10年以上が経過しました。コミュニテ

の維持や孤立防止のための支援はいつそう重要になっていきます。復興公営住宅の収入超過者への高家賃、追い出し、特別家賃減免制度の期限がくるなど、次々と新たな困難が生ま

れています。その都度被災者が直面する問題解決に力を尽くします。

【ジェンダー・人権】仙台市の新たな基本計画では、「多様性が尊重され、包摂される、誰もが安心して暮らすことができるまち」(年齢、性別、国籍、障害の有無などの多様性を尊重し、認め合

う社会が必要)としています。ジェンダー平等の推進、他政令市に後れを取っているパートナ

シップ制度の導入などを、専門部署をつくって力強くすすめていきます。

コロナ禍で顕在化した生理的貧困はその解決と共に、女性の健康と権利保障との認識が広がって

います。市立学校のトイレへの生理用品の配備を始

め、市として公共施設にも配備するよう求めます。障がい者差別解消条例が市政の隅々にいきわたるようすすめます。

障がい者差別解消条例が市政の隅々にいきわたるようすすめます。

多額の税金投入が必要とされる2000席規模の音楽ホール

の整備については、県との役割分担なども含めて、一旦立ち止まり、市民と再組みとなるよう進めます。

【地域経済】コロナ禍で深刻な打撃を受けている地元中小零細事業者の方がたが事業を立て直し、再生、活性化するために、息の長い支援や施策が必要です。

宿泊業やイベント、文化、芸術に携わる市民を支える独自の支援を求めます。

地域経済と雇用を支える公契約条例やリフォーム条例の制定をめざします。

【公共事業のあり方】政令市比較で本市の決算状況を見ると、公債費の高さが他都市より財政を圧迫しています。

これは政令市への移行当時、過大な単独公共事業を借金をして進めたことに端を発しています。

こうした誤りを繰り返さない公共投資の在り方を考える必要があります。

公共施設や道路、上下水道の維持更新など、市民の身近

な公共事業を公共施設保全整備基金も活用しながら計画的に進めていくことを求めます。

本庁舎の建て替えにあたっては予算が過大にならないようにすること、中心部メモリアル施設、仙台駅前の再整備などは身の丈に合った整備にすることが求められます。

多額の税金投入が必要とされる2000席規模の音楽ホール

の整備については、県との役割分担なども含めて、一旦立ち止まり、市民と再組みとなるよう進めます。

【デジタル化】デジタル化の流れの中で、情報通信技術やAIは、市民の個人情報保護と住民合意を原則に、住民福祉と地方自治の前進のために活用します。

【防災環境都市仙台】東日本大震災からまもなく12年。震災の経験を

持たない職員が4割近くにのぼり、震災の記憶がない子どもたちが増える中、記憶を風化させないよう、教育現場での取り組みをはじめ、行政の中で意識的、継続的に震災の教訓を引き継ぐ必要があり

ます。震災の経験・教訓を生かし、頻発する自然災害での市独自の被災者支援策をつくり

ます。【原発】地震や風水害、原子力災害を含めた防災計画をつねに見直し、市民と共有しながら、国内外にも発信して

いきます。とりわけ、原子力災害はいったん重大事故が起きれば被害を軽減することも避

難することも困難に陥ります。福島第一原発から

50キロ圏内の福島県飯館村が全村避難になったことを考えれば、同じく女川原発から50キロの本市では女川原発を廃炉にすることが

市民とともに、仙台市が女川原発の再稼働は認めない立場に立ち発信するよう求め

ます。【気候危機打開・再生可能エネルギー】次世代に持続可能な社会を手渡したい。この声

が若い人たちからも大きく上がっていることは希望であり、行政の努力を一層強めなければなりません。

CO2削減目標を引き上げ、その取り組みに対する支援を強めます。

気候危機への大都市の対応が問われており、再生可能エネルギーへの転換を都市として主体的に進めます。

住民合意を無視した、自然環境を破壊するメガソーラー、大

規模風力発電などの行為は許しません。石炭火力発電所は抑制方針から一歩進めて、廃止するよう働きかけ

ます。【人減らしの「行革」からの転換】東日本大震災、新型コロナウィルス対策を経験する中で、市民の生命、財産を守る行政が常に機能を発揮するためには、

平常時から体制を強化する必要性が明らかとなりました。

長年にわたる職員減らしで、市民の健康が脅かされる事態を生んでしま

ったことを反省し、一元化した保健所を各区分1カ所に戻すなど、必要な職員の増員をはかり、さらに市民に寄り添う市政をつくり

ます。市民のライフラインであり、貴重な財産であるガス事業の民営化は白紙撤回を求め

ます。【4、市民のくらしを守る防波堤として、国や県に意見を述べる市政を

宮城県が打ち出した県立がんセンター、仙台赤十字病院、東北労災病院、県立精神医療センターの4病院再編移転問題では、市民の声を

受けて県に必要意見を述べる市の姿勢に共感の

声が上がっています。4病院の再編移転は許さず、国がさらに進めようとしている公的病院の統廃合や病床削減に強く反対

します。【原発】地震や風水害、原子力災害を含めた防災計画をつねに見直し、市民と共有しながら、国内外にも発信して

いきます。とりわけ、原子力災害はいったん重大事故が起きれば被害を軽減することも避

難することも困難に陥ります。福島第一原発から

50キロ圏内の福島県飯館村が全村避難になったことを考えれば、同じく女川原発から50キロの本市では女川原発を廃炉にすることが

市民とともに、仙台市が女川原発の再稼働は認めない立場に立ち発信するよう求め

ます。【気候危機打開・再生可能エネルギー】次世代に持続可能な社会を手渡したい。この声



日本共産党の規約と党建設 教室 市田忠義

市田さんの『規約と党建設教室』を 力に新しい党づくりにとりくもう

宮城県委員長 中島 康博

私たちは、東日本大震災を受け被災したみなさんに寄り添い、住民の生活と生業を守るために全力をあげ、これをなう党づくりにとりくんできました。このため、市民と野党

の共闘にも積極的にとりくみ、前進を切り開いてきましたが、いま新たな困難に直面しています。

どうやって県民のみなさんの期待にこたえられる日本共産党の党づくりをすすめるのか、新たな模索と探求を

こつした悩みに大きな展望をしめしてくれ

次回29回党大会めざし130%の党を一緒につくるために取り組まれることを心から訴えます。